

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	10 06 06	中期総合計画主要施策番号	3-08	担当課	部・課	建設部 砂防課	
事業名	急傾斜地崩壊対策事業(公共【砂防】)				内 線	3470	
					E-mail	sabo@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	S 4 3 ~	根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第12条				
実施方法	直接実施					国庫・ 県単	補助公共

事業の概要等	目的（必要性）	急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命、財産を保全するため急傾斜地崩壊対策施設を整備する。
	対象	急傾斜地からの落石や土砂崩壊により、災害が起ると甚大な被害が発生する可能性が高い人家密集地で、住民の生命・財産が危険にさらされている斜面。
	目指すべき姿	擁壁工、法面工、及び排水工等の急傾斜地崩壊防止施設の設置、その他、急傾斜地の崩壊対策を行ない、急傾斜地の崩壊による災害から生命・財産を保護する。平成24年度までに保全人家戸数10,298戸とすること。
	事業内容	擁壁工、法面工、及び排水工等の急傾斜地崩壊防止施設の設置、その他、急傾斜地の崩壊対策を行なう。 ・急傾斜地崩壊対策事業（補助率：【国】4.75/10(上限)、【県】4.75/10(上限)、【市町村又は個人】1/5(上限)） ・災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業（補助率：【国】4.875/10(上限)、【県】4.875/10(上限)、【市町村又は個人】1/5(上限)）

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	2,387,517	2,905,414	1,830,900	(H24への繰越額: 902,740千円)
	決 算 額 (B)	千円	1,509,077	2,002,674	-	
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	755,802	974,949	903,960	
	概 算 人件費	人	13.84	28.94	19.41	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	1,509,077	2,002,674	1,830,900	
事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数(活)	箇所	46	51	47	平成23年度 完了箇所数 11箇所
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 1箇所あたりの事業費	千円/箇所	32,806	39,268	38,955	(効果指標 算出式) 概算事業費 ÷ 箇所数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命・財産を保全する。 (平成23年度までに保全人家戸数10,224戸とすること。)	急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い、平成23年度末までに10,434戸の人家が保全され、期待どおりの結果が得られた。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・土砂災害及び、土砂災害特別警戒区域の指定により、住民の土砂災害に対する危機意識は高く、対策要望は多い。 ・急傾斜地の崩壊対策は法により所有者又は被害を受けるおそれのある者が対策を講じることが困難又は不適当な場合は県が対応することとなっている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	引き続き、箇所毎の事業内容を精査し、効率的、計画的な事業執行を図ることにより、急傾斜地の崩壊による災害から生命・財産を保護する必要がある。
	特記事項	